

## 行財政改革の主な経緯

- ・昭和 57 年 11 月 「宮崎市行政改革推進本部」設置  
「宮崎市行政改革推進懇話会」設置
- ・昭和 61 年 2 月 「宮崎市行政改革大綱」策定【第 1 次】（実施期間 昭和 61～平成 7 年度）
  - ①固定経費の縮減、自主財源の確保による健全な財政基盤の確立
  - ②行政コストに配慮し、多様化する行政需要に対応できる簡素で効率的な市政の確立
  - ③職員の意欲高揚を図り、住民参加による活気にあふれた市政の確立
- ・平成 6 年 10 月 「地方公共団体における行政改革推進のための指針」策定（自治省）
  - ①新たな行政改革大綱の策定
  - ②原則として 3～5 年間の計画
  - ③概ね 1 年内を目途に策定
- ・平成 7 年 6 月 「宮崎市行政改革推進本部」改編
- ・平成 7 年 11 月 「宮崎市行政改革推進委員会」設置
- ・平成 8 年 2 月 「新宮崎市行政改革大綱」策定【第 2 次】（実施期間 平成 8～10 年度）
  - ①中核市への移行を目指して
  - ②21 世紀を担いうる人材の育成
  - ③情報化社会への対応
  - ④簡素で効率的な行政運営の推進
- ・平成 9 年 11 月 「地方自治・新時代に対応した地方公共団体における行政改革推進のための指針」策定（自治省）
  - ①行政改革は最重要課題の一つであるという認識
  - ②定員管理、組織管理、補助金見直し等可能な限り目標を数値化
  - ③住民の代表者等による審議、意識調査等による住民意見の反映
  - ④大綱・実施計画は速やかに、かつ、分かりやすく住民に公表
  - ⑤10 年度実施計画は 9 年度中に策定、10 年度末までに大綱見直し
- ・平成 10 年 4 月 中核市移行
- ・平成 11 年 2 月 「新たな宮崎市行財政改革大綱」策定【第 3 次】（実施期間 平成 11～13 年度）
  - 当初－実施項目 346 項目、目標効果額 約 50 億円
  - 実績－実施項目 404 項目、節減効果額 約 73 億 800 万円（3 ヶ年）
  - ①地方自治・新時代の新たな行政課題への的確な対応
  - ②市民サービスの向上
  - ③行財政運営における簡素・効率化の一層の推進
  - ④職員の意識改革と能力開発
  - ⑤市民参画による開かれた市政

- ・平成 14 年 2 月 「宮崎市行財政改革大綱」策定【第 4 次】(実施期間 平成 14～16 年度)

当初－実施項目 176 項目、目標効果額 約 30 億円

実績－実施項目 233 項目、節減効果額 約 52 億円 8,800 万円 (3 ヶ年)

(14 年度－実施項目 192 項目、節減効果額 約 20 億 1,100 万円)

(15 年度－実施項目 178 項目、節減効果額 約 19 億 4,900 万円)

(16 年度－実施項目 123 項目、節減効果額 約 13 億 2,800 万円)

①市民の視点に立った効率的な行財政システムの確立

②市民が求める的確な行政サービスの提供

③市民等との協働によるまちづくりの推進
  
- ・平成 17 年 3 月 「地方公共団体における行政改革推進のための新たな指針」策定 (総務省)

①行政改革大綱の見直し

②集中改革プランの策定・公表
  
- ・平成 17 年 4 月 「宮崎市行財政改革大綱」策定【第 5 次】(実施期間 平成 17～19 年度)

当初－実施項目 133 項目、目標効果額 約 30 億円

①市民との協働による質の高い、最適な公共サービスの提供

②住民自治による地域の特性を活かした公共サービスの提供

③分権型社会・協働型社会に対応した行財政システムの確立
  
- ・平成 18 年 8 月 「宮崎市行財政改革大綱」の見直し

※「宮崎市行財政改革大綱<一部改訂版>」(実施期間 平成 17～21 年度)

「宮崎市中心改革プラン」策定 (計画期間 平成 17～21 年度)

当初－実施項目 164 項目、目標効果額 約 50 億円

実績－実施項目 172 項目、節減効果額 約 162 億円 7,900 万円 (5 ヶ年)

(17 年度－実施項目 141 項目、節減効果額 約 19 億 9,400 万円)

(18 年度－実施項目 149 項目、節減効果額 約 32 億 1,500 万円)

(19 年度－実施項目 145 項目、節減効果額 約 37 億 6,600 万円)

(20 年度－実施項目 138 項目、節減効果額 約 42 億 8,000 万円)

(21 年度－実施項目 138 項目、節減効果額 約 30 億 2,400 万円)

①市民との協働による質の高い、最適な公共サービスの提供

②住民自治による地域の特性を活かした公共サービスの提供

③分権型社会・協働型社会に対応した行財政システムの確立
  
- ・平成 18 年 6 月 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 (行政改革推進法)」施行
  
- ・平成 18 年 6 月 「公益法人制度改革関連三法 (①一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、②公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律、③一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律)」公布

(平成 20 年 12 月施行。現存する社団法人及び財団法人の移行期間は平成 25 年 11 月 30 日まで。)

- ・平成 18 年 7 月 「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（公共サービス改革法）」施行
- ・平成 18 年 8 月 「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」策定（総務省）
  - ①総人件費改革
  - ②公共サービス改革
  - ③地方公会計改革（地方の資産・債務管理改革）
  - ④情報開示の徹底、住民監視（ガバナンス）の強化
  - ⑤総務省における推進方針
- ・平成 19 年 4 月 機構改革により、人事課内に行政改革推進室を設置
- ・平成 19 年 6 月 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（地方財政健全化法）」公布  
（平成 21 年 4 月施行。ただし、財政指標に関する規定は、平成 20 年 4 月から施行。）
- ・平成 20 年 9 月 宮崎市「外部委託の推進に関する基本方針」策定
- ・平成 20 年 11 月 宮崎市「外郭団体の指導に関する指針」策定
- ・平成 22 年 4 月 「新宮崎市行財政改革大綱」策定【第 6 次】（実施期間 平成 22～24 年度）
  - 当初－実施項目 93 項目、目標効果額 30 億円以上
  - 実績－実施項目 93 項目、節減効果額 約 45 億 5,000 万円（3 ヶ年）
    - （22 年度－実施項目 92 項目、節減効果額 約 17 億 1,200 万円）
    - （23 年度－実施項目 93 項目、節減効果額 約 13 億 8,400 万円）
    - （24 年度－実施項目 93 項目、節減効果額 約 14 億 5,400 万円）
  - ①効率的で信頼される行政運営の確立
  - ②健全財政の確立
  - ③市民の視点に立った行政サービスの確立
- ・平成 25 年 4 月 「第 7 次宮崎市行財政改革大綱」策定（実施期間 平成 25～27 年度）
  - 当初－実施項目 82 項目、目標効果額 30 億円以上
  - ①効率的で信頼される行政運営の確立
  - ②健全財政の確立
  - ③市民の視点に立った行政サービスの確立
- ・平成 28 年 4 月 「第 7 次宮崎市行財政改革大綱改訂版」策定（実施期間 平成 25～29 年度）
  - 当初－実施項目 73 項目、目標効果額 50 億円以上
  - 実績－実施項目 73 項目、節減効果額 約 57 億 3,600 万円
    - （25 年度－実施項目 83 項目、節減効果額 約 20 億 7,300 万円）
    - （26 年度－実施項目 84 項目、節減効果額 約 21 億 3,500 万円）
    - （27 年度－実施項目 84 項目、節減効果額 約 8 億 4,200 万円）
    - （28 年度－実施項目 73 項目、節減効果額 約 3 億 6,300 万円）
    - （29 年度－実施項目 73 項目、節減効果額 約 3 億 2,300 万円）
  - ①効率的で信頼される行政運営の確立

②健全財政の確立

③市民の視点に立った行政サービスの確立

- ・平成 29 年 3 月 「宮崎市公民連携（PPP）の導入に向けたガイドブック」策定  
「宮崎市 PFI 導入の手引」策定
- ・平成 30 年 4 月 機構改革により、人事課行政改革推進室を見直し、経営改革担当主幹を配置
- ・平成 30 年 4 月 「第 8 次宮崎市行財政改革大綱」策定（実施期間 平成 30～令和 4 年度）  
実施項目 89 項目、目標効果額 30 億円以上  
（30 年度－実施項目 89 項目、節減効果額 約 4 億 6,400 万円）  
（R1 年度－実施項目 89 項目、節減効果額 約 4 億 4,500 万円）  
共通視点「公民連携の推進」
  - ①効率的で効果的な行政経営
  - ②投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」
  - ③職員の資質向上と機能的な組織体制の確立
  - ④情報化の推進と広報広聴機能の充実
- ・平成 31 年 4 月 機構改革により、人事課経営改革・内部統制室を配置
- ・令和 2 年 4 月 機構改革により、行政経営課を配置
- ・令和 3 年 4 月 「第 8 次宮崎市行財政改革大綱改訂版」策定（実施期間 平成 30～令和 4 年度）  
実施項目 92 項目、目標効果額 30 億円以上  
共通視点「公民連携の推進」
  - ①効率的で効果的な行政経営
  - ②投資の厳選による公共施設等の「総量の最適化」と「質の向上」
  - ③職員の資質向上と機能的な組織体制の確立
  - ④情報化の推進と広報広聴機能の充実
- ・令和 4 年 4 月 機構改革により、市役所改革推進課を配置
- ・令和 4 年 7 月 「宮崎市市役所改革推進委員会」設置
- ・令和 4 年 9 月 「市役所改革推進プラン」策定（計画期間 令和 4 年度～令和 6 年度）